わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
09月30日現在

＜安定重視型＞（分配コース）

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−1.7%	−1.7%	0.8%	0.6%	6.7%	9.4%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	9,958円
前月末比	−197円
純資産総額	68.18億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第47期	2026/09/15	20円
第46期	2026/07/15	20円
第45期	2026/05/15	20円
第44期	2026/03/16	20円
第43期	2026/01/15	20円
第42期	2025/11/17	20円
設定来累計		940円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.5%
グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.5%

＜安定重視型＞（分配抑制コース）

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−1.7%	−1.7%	0.8%	0.6%	6.8%	9.4%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	10,939円
前月末比	−194円
純資産総額	38.55億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第16期	2026/07/15	0円
第15期	2026/01/15	0円
第14期	2025/07/15	0円
第13期	2025/01/15	0円
第12期	2024/07/16	0円
第11期	2024/01/15	0円
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.5%
グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

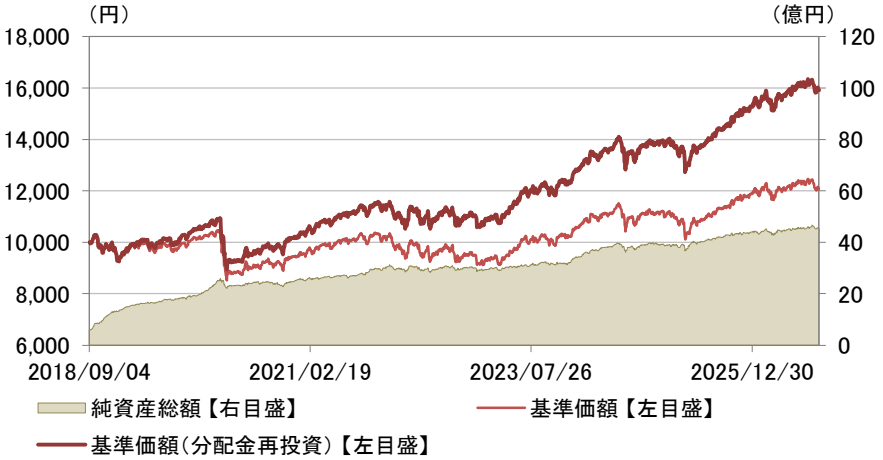
追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
09月30日現在

＜成長重視型＞（分配コース）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.5%	−0.7%	5.3%	9.2%	31.3%	59.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	12,073円
前月末比	−370円
純資産総額	45.34億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

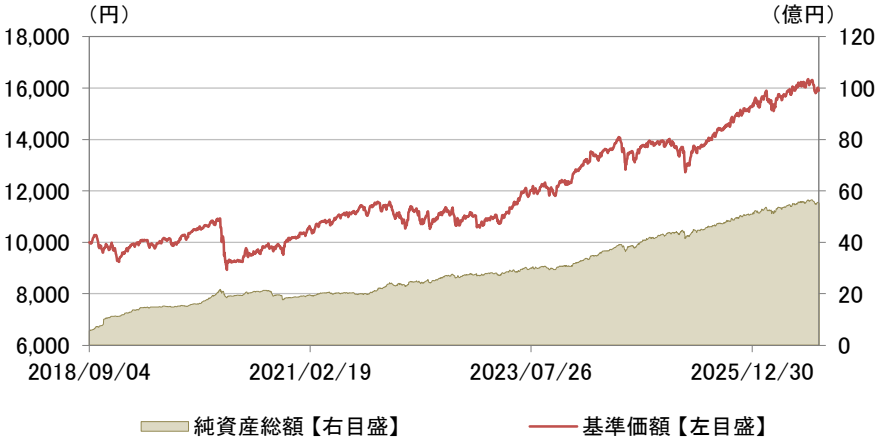
決算期	決算日	分配金
第47期	2026/09/15	60円
第46期	2026/07/15	60円
第45期	2026/05/15	60円
第44期	2026/03/16	60円
第43期	2026/01/15	60円
第42期	2025/11/17	60円
設定来累計		2,820円

■資産構成

	比率
投資信託証券	99.0%
グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）	99.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.0%

＜成長重視型＞（分配抑制コース）

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−2.5%	−0.7%	5.3%	9.2%	31.4%	59.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	15,909円
前月末比	−406円
純資産総額	55.19億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第16期	2026/07/15	0円
第15期	2026/01/15	0円
第14期	2025/07/15	0円
第13期	2025/01/15	0円
第12期	2024/07/16	0円
第11期	2024/01/15	0円
設定来累計		0円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.4%
グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）	98.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

＜安定重視型＞(分配コース)

	寄与度(円)
国内株式	-16
先進国株式	-61
新興国株式	-1
国内債券	-62
先進国債券	-15
新興国債券	-0
国内リート	-13
先進国リート	-1
分配金	-20
その他(信託報酬等)	-8
基準価額(分配落後)	-197

＜成長重視型＞(分配コース)

	寄与度(円)
国内株式	-45
先進国株式	-152
新興国株式	-3
国内債券	-36
先進国債券	-22
新興国債券	-1
国内リート	-38
先進国リート	-2
分配金	-60
その他(信託報酬等)	-10
基準価額(分配落後)	-370

＜安定重視型＞(分配抑制コース)

	寄与度(円)
国内株式	-17
先進国株式	-67
新興国株式	-1
国内債券	-68
先進国債券	-17
新興国債券	-0
国内リート	-14
先進国リート	-1
分配金	―
その他(信託報酬等)	-9
基準価額	-194

＜成長重視型＞(分配抑制コース)

	寄与度(円)
国内株式	-59
先進国株式	-199
新興国株式	-3
国内債券	-47
先進国債券	-29
新興国債券	-1
国内リート	-50
先進国リート	-3
分配金	―
その他(信託報酬等)	-14
基準価額	-406

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・各投資対象資産(国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リート)は、当ファンドが投資する外国投資信託のデータに基づく概算値です。また、為替ヘッジ・プレミアム／コスト、外国投資信託の信託(管理)報酬等は各投資対象資産に含まれます。
・「国内債券」には、為替ヘッジを行った「先進国債券」を含みます。
・その他(信託報酬等)は実質的な信託報酬率に基づく概算値です。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行う「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）」の運用状況（※）

（※）グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）（以下、「投資先ファンド」ということがあります。）に関する資料（評価対象日基準：各ファンドへの実質的な反映日）を基に作成しています。

■資産構成

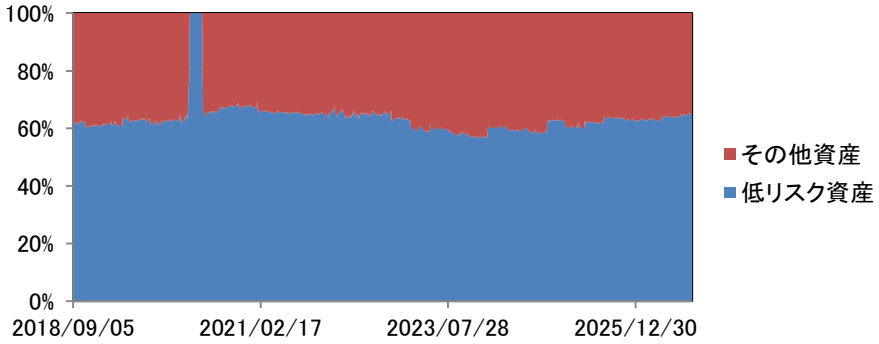
資産	比率
国内株式	11.7%
先進国株式	17.7%
新興国株式	0.3%
国内債券	63.3%
先進国債券	3.1%
新興国債券	0.1%
国内リート	2.1%
先進国リート	0.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 14銘柄

	銘柄	資産	比率
1	NF JAPAN BOND ETF	国内債券	63.3%
2	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	先進国株式	8.8%
3	MAXIS TOPIX ETF	国内株式	5.9%
4	ISHARES MSCI JPN MIN VOLT	国内株式	5.8%
5	ISHR EDGE MSCI WRLD QLY FCTR	先進国株式	4.5%
6	ISH EDG MSCI WLD MNVL USD A	先進国株式	4.4%
7	MAXIS J-REIT ETF	国内リート	2.1%
8	SS SPDR BL US TB UCIT ETF-UI	先進国債券	1.7%
9	ISHARES CORE EURO GOVT BOND	先進国債券	1.2%
10	ISHARES CORE UK GILTS	先進国債券	0.2%

■低リスク資産／その他資産の組入比率推移



実質的な投資を行う「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）」の運用状況（※）

（※）グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）（以下、「投資先ファンド」ということがあります。）に関する資料（評価対象日基準：各ファンドへの実質的な反映日）を基に作成しています。

■資産構成

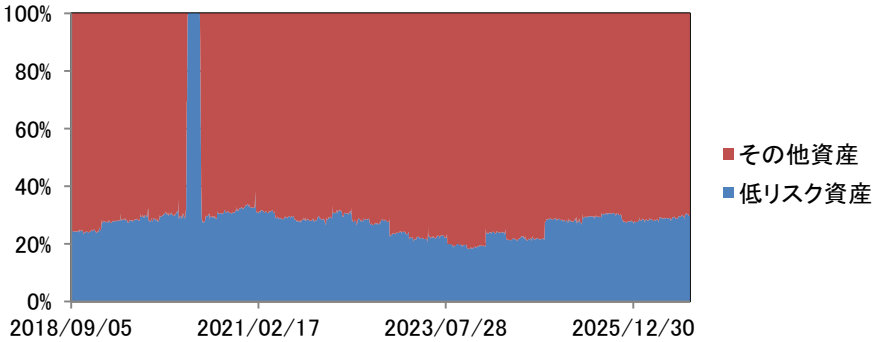
資産	比率
国内株式	25.9%
先進国株式	34.6%
新興国株式	1.0%
国内債券	27.9%
先進国債券	3.5%
新興国債券	0.1%
国内リート	4.8%
先進国リート	0.2%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 14銘柄

	銘柄	資産	比率
1	NF JAPAN BOND ETF	国内債券	27.9%
2	ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	先進国株式	17.5%
3	MAXIS TOPIX ETF	国内株式	13.0%
4	ISHARES MSCI JPN MIN VOLT	国内株式	12.9%
5	ISHR EDGE MSCI WRLD QLY FCTR	先進国株式	8.6%
6	ISH EDG MSCI WLD MNVL USD A	先進国株式	8.5%
7	MAXIS J-REIT ETF	国内リート	4.8%
8	SS SPDR BL US TB UCIT ETF-UI	先進国債券	2.1%
9	ISHARES CORE EURO GOVT BOND	先進国債券	1.1%
10	ISHARES CORE EM IMI ACC	新興国株式	0.5%

■低リスク資産／その他資産の組入比率推移



・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は投資先ファンドの純資産総額に対する割合です。・資産構成の「国内債券」には、為替ヘッジを行った「先進国債券」を含みます。・低リスク資産とは、国内債券（ヘッジ付「先進国債券」を含む）および短期金融資産をさします。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】
先進国の株式市況は下落しました。人工知能（AI）関連需要への期待を背景に一時的に上昇する場面もみられましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の高まりが意識されたこと等がマイナス材料となりました。国内の株式市況は下落しました。原油価格の上昇や金利上昇への警戒感に加え、日銀の追加利上げ観測や円高進行が重石となり、投資家心理が悪化したこと等がマイナス材料となりました。新興国の株式は下落しました。
先進国の債券市況は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。国内の債券市況は下落しました。国内の長期金利は、原油価格の上昇に伴いインフレ圧力が高まるとの懸念から、日銀の利上げ観測が高まったこと等を背景に、上昇しました。新興国の債券市況は下落しました。
先進国の不動産投資信託（REIT）市況は下落しました。世界的な金利上昇が嫌気され、金利感応度の高いセクターを中心に下落しました。国内のREIT市況は下落しました。
米ドルは、米金利の先高観を背景に上昇する場面もみられましたが、日銀の追加利上げ観測や日米当局による為替介入への警戒感等から、対円で下落しました。ユーロは対円で下落しました。

【運用状況】
基本資産配分比率に基づき運用を行いました。

【今後の運用方針】
今後は、短期的な相場変動には注意が必要なものの、中長期では世界経済の拡大に沿ったリスク資産価格の上昇を見込んでいます。引き続き、分散投資の枠組みの維持と適切な基本資産配分比率の管理を通じて、目標リスク水準に沿った運用を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・投資先ファンドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

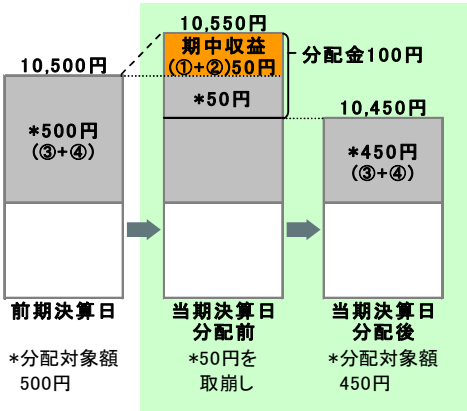
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

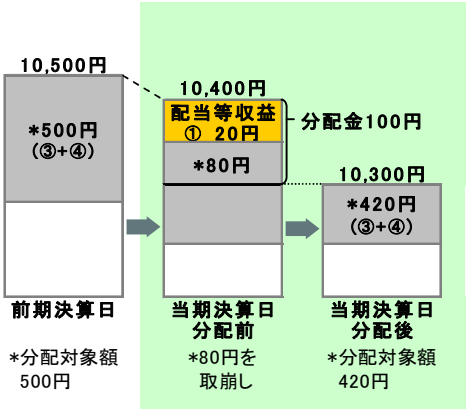
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



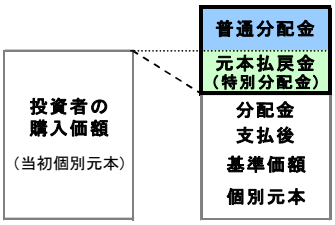
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金 ： 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 ： 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

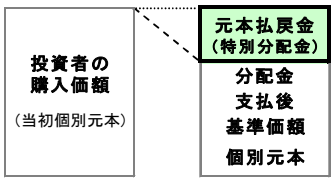
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普　通　分　配　金　：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券およびリートに投資を行い、利子・配当収益の確保ならびに値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色１　お客さまのライフステージやライフスタイル等によって異なる多様な資産運用ニーズにあわせて、4つのファンドから選択できます。

・4つのファンドは、目標リスク水準と分配方針が異なります。
・目標リスク水準はお客様のリスク許容度にあわせて、分配方針は退職後の年金補完等のキャッシュフローニーズにあわせて、選択または組合わせが可能です。また、4ファンド間でスイッチングを行うことができます。
　・スイッチングとは、各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。
　・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。

・目標リスク水準とは、各ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、各ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。各ファンドの実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。
・一般に、リスクが大きい（小さい）ファンドほど期待されるリターンが大きく（小さく）なる傾向があります。必ずしもこのような関係にならない場合があります。

特色２　日本を含む世界各国の株式、債券およびリート（不動産投資信託証券）に分散投資を行います。

・主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産（以下、「8資産」ということがあります。）に分散投資を行います。なお、「国内債券」には、為替ヘッジを行った「先進国債券」を含みます。
・8資産への実質的な投資は、＜安定重視型＞は円建ての外国投資信託である「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）」を通じて行い、＜成長重視型＞は円建ての外国投資信託である「グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）」を通じて行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。（以下、上記の外国投資信託を「投資先ファンド」ということがあります。）
・投資先ファンドにおいては、8資産のそれぞれについて、投資対象となる上場投資信託証券（以下、「ETF」ということがあります。）を選定し投資します。なお、選定するETFは、適宜見直しを行います。
・原則として為替ヘッジを行いません。ただし、「国内債券」の代替とするために、「先進国債券」に対する為替ヘッジを行う場合があります。

特色３　最適と判断する基本資産配分比率に基づき、運用を行います。また、基準価額の大幅な下落を抑えることをめざします。

＜1. 通常時＞
・投資先ファンドでは、定量・定性の評価等を勘案し、8資産についてそれぞれ期待リターンとリスクを推計します。そのうえで、各ファンドにて最適と判断する（目標リスク水準において最も期待リターンが高くなると期待される）8資産の組合せを基本資産配分比率として決定します。この比率に基づき、ETFに投資を行います。
・基本資産配分比率の決定は、原則として年4回行います。ただし、基本資産配分比率は市況動向等の事情によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、結果として、基本資産配分比率において一部の資産への配分が行われない場合があります。
＜2. 市場急変時＞
・投資先ファンドでは、市場環境の急変時と判断した場合には、比較的リスクの低い資産（低リスク資産）への投資比率を一時的に高める運用を行い、基準価額の下落を抑えることをめざします。なお、市場が安定したと判断した場合には、通常時の基本資産配分比率に基づくポートフォリオに戻します。
・「低リスク資産」とは、「国内債券（ヘッジ付「先進国債券」を含みます。）」および「短期金融資産」をさします。
・必ずしも基準価額の下落を抑えられることを保証するものではありません。

特色４　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）が投資先ファンドの運用を行います。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

特色５ 分配コースは、隔月ごとに目標分配額の分配をめざします。分配抑制コースは、年2回の決算時（1・7月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

＜安定重視型＞（分配コース） ＜成長重視型＞（分配コース）

・目標分配額を定め、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に、安定した分配金の支払いをめざします。

・目標分配額は委託会社の予想に基づくものであり、実際の分配金額は目標分配額と異なる場合があります。

・実際の分配金額は投資収益にかかわらず決定されるため、分配金の一部または全部が元本取り崩しに相当する場合があります。

目標分配額は、基準価額水準や市場環境等をもとに、委託会社が原則として1年毎に決定します。

※ 基準価額水準を考慮しつつ、投資先ファンドの投資対象市場に関する定量・定性の中長期的な評価等を総合的に勘案して決定します。

次の計算期間における1万口当たりの目標分配額（税引前）は、下記の通りです。

	計算期間			
	2025年9月17日～2025年11月17日	2025年11月18日～2026年1月15日	2026年1月16日～2026年3月16日	2026年3月17日～2026年5月15日
＜安定重視型＞	20円	20円	20円	20円
＜成長重視型＞	60円	60円	60円	60円

	計算期間		
	2026年5月16日～2026年7月15日	2026年7月16日～2026年9月15日	2026年9月16日～2026年11月16日
＜安定重視型＞	20円	20円	20円
＜成長重視型＞	60円	60円	60円

※ 2025年7月末時点のものです。

目標分配額は、毎年10月に翌年11月分までを目論見書にて開示予定であり、委託会社のフリーダイヤルでもご確認いただけます。

＜安定重視型＞（分配抑制コース） ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

・分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

・ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資するしくみです。

＜投資対象ファンド＞

グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（マイルド）（ケイマン籍、円建外国投資信託）（＜安定重視型＞（分配コース）、＜安定重視型＞（分配抑制コース）が投資します。）

グローバル・ダイバーシファイド・ファンド（モデレート）（ケイマン籍、円建外国投資信託）（＜成長重視型＞（分配コース）、＜成長重視型＞（分配抑制コース）が投資します。）

マネー・マーケット・マザーファンド

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。
また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。 ・株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 ・債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当（分配金）利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行う場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。ただし、「国内債券」の代替とするために、「先進国債券」に対する為替ヘッジを行う場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
カントリー・リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ダブリンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限（2018年9月4日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 また、＜安定重視型＞の受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合、＜安定重視型＞が繰上償還となることがあります。＜成長重視型＞の受益権の総口数の合計が30億口を下回ることとなった場合、＜成長重視型＞が繰上償還となることがあります。 なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■分配コース 毎年1・3・5・7・9・11月の15日（休業日の場合は翌営業日） ■分配抑制コース 毎年1・7月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■分配コース 年6回の決算時に分配を行います。 ■分配抑制コース 年2回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） ※各コースとも、販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

わたしの未来設計 ＜安定重視型＞（分配コース） ／ ＜成長重視型＞（分配コース） ＜安定重視型＞（分配抑制コース） ／ ＜成長重視型＞（分配抑制コース）

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、上限2.20%（税抜 2.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

各ファンド

各ファンドの日々の純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額とします。
※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

	信託報酬率
＜安定重視型＞	年率0.6765%（税抜 年率0.615%）
＜成長重視型＞	年率0.7205%（税抜 年率0.655%）

投資対象とする投資信託証券

各ファンドの投資対象ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。
（運用および管理等にかかる費用）

＜安定重視型＞	年率0.27%
＜成長重視型＞	年率0.29%

※マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。

実質的な負担

各ファンドの純資産総額に対して、次に掲げる率をかけた額となります。

＜安定重視型＞	年率0.9465%程度（税抜 年率0.885%程度）
＜成長重視型＞	年率1.0105%程度（税抜 年率0.945%程度）

※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

・投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。
・投資対象とする投資信託証券では、信託（管理）報酬に加え、組入れている上場投資信託証券の運用管理費用がかかります。上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の運用管理費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料

監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：わたしの未来設計

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				
moomoo証券株式会社（一部ファンドのみ取扱）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。